

平成22年度 事業計画書

財団法人関西情報・産業活性化センター

- 基本方針 -

財団法人関西情報・産業活性化センターは財団法人関西情報センターとして昭和45年に設立され、財団法人関西産業活性化センターとの統合を経て、平成22年度に創立40周年を迎える。この間、賛助会員の方々の支援を受けて、最新の情報技術の普及・啓発活動、健康保健分野・行政分野・中小企業振興分野における情報化の支援、ものづくり産業分野の活性化支援など様々な分野における事業活動を実施してきた。

近年の情報通信技術の進展はめざましいものがあり、インターネットの普及は、電子商取引や新しいネットワークビジネスの興隆など、我々国民生活の利便性の向上に計り知れない恩恵をもたらしている一方、情報セキュリティに関するリスクの増大など幾つかの深刻な課題も発生し、課題解決への速やかな対応が求められている。

また、経済のグローバル化が進む中で、関西の地域経済が継続的に発展していくためにも、既存の産業の集積を活かしつつ、新しいビジネスモデルやテクノロジーの開発・拡張により関西地域における産業の競争力の強化を一層図っていかねばならない。

当財団は、社会の進展と共に常に新たな課題解決、テーマの普及・啓発に努め、様々な事業活動を継続してきたが、引き続き情報通信分野を中心とした新しいシステムやテクノロジーの開発・普及を支援し、関西地域の産業の活性化に貢献することを目指すものである。

平成22年度においては、過去の実績から得たノウハウを最大限に活かし、社会要請である高度情報化社会の一層の発展と地域産業の活性化のための事業を引き続き実施していく。

なお、今後とも当財団が地域社会への貢献を果たしていくためには、事業の継続的な実施と新たなプロジェクトの開発が可能となる健全な財政基盤の確立を図り、制度改革に対応した新たな財団の礎を確立する。

今年度の基本方針は以下のとおり。

- (1) 高度情報化社会の一層の促進支援と高度情報化社会が抱える課題解決に向けた事業の推進。
- (2) 地域の産業の活性化・競争力の強化につながる事業の実施。
- (3) 新しいビジネスの創造と既存のビジネスの拡大を支援する事業の推進。

また、公益法人制度改革への対応は喫緊の課題でもあり、平成22年度中には方針に沿った形での法人移行申請を行う。さらに移行後の法人においても、賛助会員をはじめ関係諸団体との連携を維持し、引き続き関西地域の情報化と産業の活性化に資する活動を継続して実施していく。

1. 平成22年度重点施策

【テーマ】

平成22年度は、高度情報化社会の一層の発展と地域の産業活性化に繋がる事業の継続的实施を目指すと共に、公益法人制度改革に対応した移行に備える。

【事業方針】

- (1) 高度情報化社会のさらなる発展を目指し、その課題解決や新しいテクノロジーの利活用に向けた調査研究や普及・啓発活動を実施する。
- 【調査・普及事業】
- ・ e-Kansai レポート（調査研究）の実施
 - ・ インフォテック 2010 の実施
 - ・ ビジネス・イノベーションセミナーの実施
 - ・ C I O に期待される I T 人材育成マネジメント事業の実施
- (2) 中小企業の情報化推進など国の政策支援事業や新たなビジネスの創造を支援する事業を実施し地域経済の発展に寄与する。
- 【ビジネス・政策支援事業】
- ・ 関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム（K I C T）
 - ・ 関西 B C P / B C M 研究会
 - ・ 中小・中堅企業活性化支援事業
- (3) グリーン電力基金を利用した新エネルギーの普及・啓発補助事業を実施する。
- 【グリーン電力基金事業】
- (4) 安全で利用しやすいアプリケーションサービス、基盤サービスの提供により、行政・地域の情報化を支援する。
- 【情報化推進事業】
- ・ 自治体向け ASP 事業（施設予約管理システムの提供）の実施
- (5) 健康・保健分野における情報化の推進などを通じて社会システムの高度化を支援する。
- 【社会システム支援事業】
- ・ 健康・保健分野におけるシステムソリューションの提供事業
- (6) プライバシーマークの審査事業により個人情報の保護を支援する。
- 【情報化基盤整備事業】
- ・ プライバシーマーク審査事業の実施

【重点実施事業】

1. 調査・普及事業

光ファイバーによるデジタル情報ネットワーク網が普及し、国民生活が一層便利になりつつあるが、高度情報化社会を構成する社会基盤には、グローバル化への対応、環境への配慮、安全性の確保、オープン化などさらなる変革と成長が求められている。こうしたより高度な基盤整備のための事業として調査研究、普及啓発、人材育成などの事業を実施する。

調査研究事業では、関西地域の情報化について継続的に実態を解明する調査「e-Kansaiレポート」を実施する。

普及・啓発事業では、最新の情報通信技術の利活用に関するテーマを取り上げ、シンポジウム「インフォテック」を実施する。また、中小・中堅企業の競争力強化を支援するビジネス・イノベーションセミナーを実施する。

さらに人材育成分野では、最新の情報通信技術を企業経営に活用し、業績の向上に繋げるなど重要な役割を担うC I O (Chief Information Officer) の育成を支援する。

2. ビジネス・政策支援事業

近年稀に見る世界的な不況、中央と地方の格差の拡大、少子高齢化社会の進展による市場縮小など、関西地域に多い中小・中堅企業を取り巻く経済環境は大変厳しい。こうした背景の中で中小・中堅企業の活性化、競争力強化は喫緊の課題である。新しい技術の開発、新しい市場の開拓はもちろん、情報技術を利用した経営改革は地域経済全体の支援や政策支援を必要としている。

そこで、情報化によって中小・中堅企業への経営改革の支援を実施する事業では、ITソリューションにおけるシーズとニーズのマッチングを促進し、ユーザ側の経営革新による市場競争力の強化とベンダ側の活性化による情報サービス産業の活性化を図る。

また、関西地域の特色を生かしたビジネスの活性化という視点から情報家電分野における企業同士の連携・集積による新事業の創出を推進し、関西における中小・中堅企業の産業競争力の強化を図る。

さらに、電子・情報・通信技術の中核とした新ビジネスの創出の場として関西情報通信融合イノベーションフォーラムを運営し、ユビキタスデバイスを活用した実証実験などを企画し、地域の活性化に貢献する。

なお、これらの事業については、国の機関や地域の団体、賛助会員企業などと連携を図りつつ、地域全体での取り組みを推進する。

また、情報化社会の基盤要素として求められる「安全・安心な環境の実現」に向けて、企業と個人における個人情報の保護に関するスキルを持ったプライバシーマーク¹審査員補の人材育成事業も実施する。

3．グリーン電力基金、その他の事業

「関西グリーン電力基金事業」では、風力発電や太陽光発電設備等の設置助成を引き続き実施する。

4．情報化推進事業

高齢化、中央と地域の格差の拡大といった諸課題を抱える地方自治体にとって、一層の経営効率の向上、行政サービスの向上が求められる一方、厳しい財政の中、サービスコストの抑制も実現させなければならない。

当財団は、従来から行政・地域情報化の分野において、システム構築等を通じて支援事業を実施し実績をあげてきたが、こうした厳しい地方自治の環境の中で、引き続き電子自治体の推進、行政サービスの高度化支援、安全・安心な IT 環境の構築などに取り組み、公的な役割を持つ財団として一層の地域貢献を果たす。

具体的には、行政情報化交流会を通じて、行政の課題やニーズの共有化を図るとともに、ASP / SaaS 技術を活用した地方自治体の施設予約システム（「ESPAL」²）の提供などのサービスを行う。

また、行政におけるネットワークについても、専門知識を生かして設計から構築を支援するとともに、システムの安定運用に貢献する。さらに、ネットワークの運用管理、情報セキュリティ面におけるアドバイスなどを行う。

5．社会システム支援事業

当財団は長期にわたって健康・保健分野における情報化の推進に関する事業を実施してきており、健康保険組合の情報化支援においては事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供に実績をあげてきた。

今後はさらに、特定健診・特定保健指導の義務化、レセプトオンライン化などの医療保険制度の改革に沿って、保健・福祉分野でのサービスソリューション事業を継続的に実施する。

また、健康・保健分野におけるインターネットを利用したサービスの高度化など、社会ニーズに合致したシステムソリューション事業への拡大を図る。

6．情報化基盤整備事業

安心・安全な高度情報化社会の実現という観点からは、引き続きプライバシーマークの審査事業を実施し、個人情報の保護など情報化社会の基盤整備に貢献する。

また、情報化社会の基盤要素として求められる「安全・安心な環境の実現」に向けて、企業と個人における個人情報の保護の重要性についてスキルを持ったプライバシーマーク審査員補の人材育成事業も実施する。

2. 個別事業

.調査・普及事業

<調査研究>

1. 中堅企業・自治体のIT経営力強化に資するIT人材育成等に関する調査

- e-Kansai レポート - (財)JKA 補助事業)

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料製の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。

本年度は、中堅企業や自治体の経営力の向上に資するIT人材の育成や組織力の強化について、アンケート調査及びヒアリング調査により実態を把握する。また、当該年の調査結果と過去2年間のIT投資評価関連の調査結果も含め生産性の向上に資する効果的なIT投資とそのための人材育成のあり方について総括するレポートを作成する。

<普及啓発>

2. グローバル競争で真の勝者となるためのIT戦略に関するシンポジウム

- インフォテック 2010 - (財)JKA 補助事業)

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学ともに関心の高いテーマを選定し、シンポジウム「インフォテック 2010」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。本年度は、「グローバル競争時代における企業のIT戦略」や「持続可能な社会」をテーマとした講演およびパネルディスカッションを実施し参加者の意識と知識の向上を図る。

3. IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー (財)JKA 補助事業)

経営環境の変化が激しい中で企業や自治体におけるIT戦略の再構築に資するため、情報化部門のビジネス・イノベーションにつながる社会動向、技術動向等を提供するセミナーを開催する。企業のIT部門および自治体における情報化部門の人材を対象として、先進事例を紹介できる講師を招き、大阪近郊で4回程度開催する。

4. CIOに期待されるIT人材育成マネジメント (財)JKA 補助事業)

中堅企業において経営改革や新しい製品、ビジネスの開発にIT投資は不可欠な要素となっている。中堅企業が経営と一体化した効果的なIT投資を実施するためにはCIO相当の人材育成が急務であり、CIO相当人材の育成の重要性について議論・普及啓発を行う円卓会議とシンポジウムを開催する。また、中堅企業等のCIO(相当役含む)が効果的なIT投資を行うための実務的なガイドブックを作成する。

．ビジネス・政策支援事業

1．関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム（KICT）

関西地域の強みを活かして、電子・情報・通信技術の中核とした新ビジネスを積極的に創出する場（プラットフォーム）としてフォーラムを運営する。フォーラム参加者による連携プロジェクトを積極的に創出し、新事業や新製品開発のプランニング、研究開発競争的資金獲得に向けた作戦会議、ユーザ企業への共同売り込み、地域活性化に向けた提案、連携・提携先企業の探索など、具体的な出口（目標）を持った活動を支援する。

また、大梅田地区における新たな都市空間とそこに導入されるユビキタスインフラを活用し、様々なステークホルダーが新しいサービスやビジネスを創出することができる「未来都市型マーケティング」を実現できるプラットフォーム機能の構築を検討する。

2．情報家電ビジネスパートナーズ（DCP³）

中小・ベンチャー企業等が、DCPの仕組みを通じて関西地域の強みである情報家電関連の企業（メンバー企業）へ技術提案を行い、新たな技術や製品・サービスの開発へつなげていくためのビジネスマッチングの場を提供する。

大企業と中小・ベンチャー企業がWin-Winの関係を築きながら、グローバル市場への展開に繋がる最先端の素材や新しいビジネスモデルの創出を実現することを目指す。

3．関西BCP/BCM⁴研究会

企業・組織が事業を継続する上で影響を及ぼす様々なリスクに対して、どのように対応を図っていくかが大きな課題となっている。様々な事業において情報システムへの依存が高まる中で、事業継続を妨害する様々なリスクへの対応計画は一部先進企業で策定されてはいるが、経営の枠組みの中で捉えられている企業は少ない。

そこで、関西地域に集積する中堅・中小企業を対象に事業継続を目的としたIT分野におけるBCP/BCMのマニュアルを作成し、中小・中堅企業における経営持続性の強化に貢献する。

4．戦略的基盤技術高度化支援事業⁵（サポートインダストリ）

中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削、メッキなど）の高度化に資する革新的でハイリスクな研究開発を実施するグループを事業管理者として支援し、わが国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指す。

5．RIPs-Kansai

経済産業省が推進する地域イノベーションパートナーシップ事業の一環として、地域の中堅・中小企業のIT経営力の強化とITベンダーの供給力強化を支援する。

ITユーザ企業、ITベンダ企業、ITコーディネータをはじめとする専門家の方の

データベース（情報 BANK）の整備を進め、ユーザ企業、ベンダ企業の各種相談やビジネスマッチングの活性化を図る。また、マッチングフェアやアワード（表彰）、セミナー事業等を開催し、リアルワールドでのユーザ企業、ベンダ企業の交流促進を図る。

6．川上・川下ネットワーク構築事業

関西地域の電子産業系企業の集積と、ネオクラスター推進共同体事業や情報家電ビジネスパートナーズ事業における成果やノウハウを十分に活用し、電子産業分野における川上企業（中小・ベンチャー）と川下企業（大手IT系企業等）の連携を進めることを目的とする。具体的には有望企業の技術シーズや製品の強み等を「見える化」した「ナンバーワン企業集」の作成や、具体的に川上・川下企業がビジネスマッチングを推進する交流会、展示会等を開催する。

7．個人情報保護関連人材の育成

プライバシーマーク研修機関として審査員補研修コース、フローアップ研修を実施し、プライバシーマーク審査員育成のための研修サービスを提供する。

企業等の個人情報保護の管理部門、監査部門、お客さま窓口の責任者向けに、個人情報保護法の浸透とプライバシーマークマネジメントシステムの制度普及を図る個人情報保護人材の研修事業を実施する。

8．ITC⁶ケース研修

ITコーディネータは、経営者の立場に立って、ITベンダとユーザの橋渡しする専門家であり、特に中堅・中小企業の情報化推進には重要な役割を果たしている。このITC育成のため、ITコーディネータ協会と連携し、ケース研修やITコーディネータ協会主催セミナーの運営等を実施する。

9．テクニカルライター⁷の会

高度な機能を持つ情報家電の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっており、テクニカルライター（製品マニュアル、取扱説明書等の制作に携わる人材）には、より高度なスキルや知識の習得が求められている。そこで、テクニカルライターのコミュニティを作成し、セミナーや交流会を通じて、製品マニュアル制作に関する高度な技術の習得や情報交換を支援し、高度情報化社会における利用者の安心・安全の一層の向上に資する。

10．地方シンクタンク協議会

全国の84のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の円滑な運営とシンクタンク間のネットワークを活かした全国的な調査研究の成果を政策提言に結びつける活動の支援を行う。

11. 各種受託調査・研究事業

人口減少と少子高齢化が進む中、地域活性化の視点から過去の調査実績（情報化実態調査、地域再生、公共料金、企業誘致、観光戦略、男女共同参画等）を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

関西グリーン電力基金の運営事業

1. 関西グリーン電力基金の運営

（関西地域における新エネルギーの普及・促進に向けた助成事業）

新エネルギーの普及促進を図るため、「関西グリーン電力基金（平成12年度設立）」により、風力発電設備や太陽光発電設備等のプロジェクトに対し助成支援を行う。

情報化推進事業

1. ASP事業

施設予約システム（ESPAL）は、市民が利用する行政システムの中で最も身近でかつ利用率の高いシステムである。本システムは、当財団が行政の情報化支援のために、平成17年度に自治体参加による研究会において検討し、平成18年度に公募した事業者によって開発を行ったものである。現在、豊中市、箕面市、三木市、伊丹市、川西市、尼崎市に本システムによるサービスを提供しており、さらなる利用拡大を図る。

2. 自治体システムの運営管理支援事業

大阪府と府内市町村が大阪電子自治体推進協議会において共同開発した公共スポーツ施設予約システムの保守・運用を支援し、自治体の情報化及び大阪府域の府民サービスの向上に貢献する。

3. ネットワーク基盤整備支援事業

拡大化する行政ネットワークの安定的な運用と維持のために、自治体における庁内ネットワークや業務サーバの運用管理を支援する。さらに、これらの運用ノウハウを蓄積することによって、構築、障害対応、コスト低減に貢献する。

4. 情報セキュリティシステム構築支援事業

(1) PALne/PS[®]事業

健全な情報化社会の確立のために、情報セキュリティに関する取り組みの重要性がますます高まっている。個人情報保護のためのセキュア通信インフラとして PALne/PS を提

供しているが、本システムの利用拡大により、情報セキュリティインフラを推進し、より安全・安心な情報インフラの構築を目指す。

(2) 人材育成・コンサルティング

地方自治体の職員研修を通じて、セキュリティに関する職員意識の向上を支援するとともに、セキュリティポリシーの策定などの面においてコンサルティングを行う。

一般職員向け研修、IT部門向け研修、企業や団体へのセキュリティアドバイスなどを実施するほか、他の団体との共同活動を実施する。

5. 行政情報化交流会

自治体の情報化部門を中心に交流会を開催し、行政情報化推進に係る課題抽出と潜在ニーズを把握すると共に、必要に応じて課題解決の方策を研究会・ワーキング等を構成して検討を行う。自治体先進事例紹介、実践的テーマの取り組み等により、行政情報化ネットワークの拡大を図り、効率的・効果的な行政情報化を推進する。

6. ホスティング事業

安心で安全な情報基盤の提供に貢献する活動の一環として、全国の自治体を結ぶ LGWAN⁹（総合行政ネットワーク）に接続するホスティングサービスを関西地域で提供する。

7. ワンストップサービス支援

ネットワークを通じて電子申請や電子届を利用する利用者の利便性の向上を図るために、引越し手続きに関するワンストップサービスを実現する「関西ワンストップサービス協議会」のサイト運営を行う。

社会システム支援事業

少子高齢化の進展に伴う労働人口の減少や医療費の増大など、我が国の医療保険制度を取り巻く環境は厳しさを増しており、医療費の適正化や健康寿命の延伸など社会保健分野の取り組みが喫緊の課題となっている。社会システム支援事業は、職域を中心とした健康管理や医療費適正化に資する情報システム・サービス提供を通じ、これらの課題解決に寄与することをねらいとする。また、本事業において、効率的・効果的な事業運営のあり方を追求することによって事業競争力を強化し、財政基盤強化に寄与することを目指す。

< 社会保健・福祉サービスソリューション >

1. 健康保険組合のシステム開発・運用事業

健康保険組合約 80 組合に対して業務システムの提供・運用処理や派生する関連システムの開発導入を行うほか、近畿地域の健康保険組合を対象に、懇話会や研究会を通じた

各種情報提供や研究活動、パソコンO A講習会を通じたリテラシー向上のための活動を行う。

レセプトオンライン化時代に対応した業務システムの提供に向けて、昨年度に引き続き次期システムの開発を推進し、段階的にシステムの切り替えを行う。

そのほか、国の施策により電子化が義務付けられているレセプトデータと健診データを活用した医療費分析のあり方等、適正医療の推進支援のための調査研究を行う。

2. インターネットサービス事業

健康保険組合や病院等（45 ユーザ）を対象としたホームページの構築・運用やWeb医療費通知をはじめとするASPサービスを引き続き実施する。

また、健康保険組合が特定健診・特定保健指導や医療費適正化に向けた取り組みを進める上で、イントラネットやインターネットを活用した組合員向け情報・サービス提供ニーズが一層高まっている。

そこで昨年度に引き続きセキュリティ対策ならびに運用体制の強化に力を入れ、安全でより効果的な事業体制づくりを行うとともに、他機関との連携を強化し、ホームページ構築の受注拡大やASPサービスの利用拡大への対応を図る。

3. 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業（35 ユーザ）を対象とした「健康管理指導支援システム」の提供を実施する。また、平成20年度より実施している特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカー」の提供・運用を健康保険組合（120 ユーザ）向けに行う。

引き続き「生活習慣病リスクマーカー」の機能強化を図るとともに、レセプトデータ・健診データ等を活用した保健事業分析を目的とする「総合健康マネジメントシステム」の開発を行い、効率的・効果的な健康づくり支援を推進していく。

さらに、こころの健康を視野に入れたメンタルヘルス対策や退職者の職場復帰支援機能等、新たなシステムやサービスの拡充を図りながら、健やかに働ける環境づくりを総合的に支援する「総合健康管理ソリューション」の確立を目指す。

情報化基盤整備事業

1. プライバシーマークの審査、認定

インターネットにおけるサービスの多様化などの一方で、個人情報漏洩などの事故が社会問題となっており、利用者・サービス提供者共に個人情報保護への関心が高まりつつある。プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として“プライバシーマーク”の使用を認める制度で、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。

当財団では関西地域におけるプライバシーマーク審査機関（指定機関）として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

．広報活動事業

1．機関誌「KIIS」の刊行

当財団の実施事業について紹介すると共に、最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げ情報発信の役割を果たすべく機関誌「KIIS」を発行する。

2．KIISフォーラム（事業成果報告会）

当財団における事業の活動成果についてKIISフォーラムとして報告会を実施する。事業報告に対する評価及び意見交換を通じてさらなる効果的な事業の実施を図る。

3．新春賀詞交歓会

賛助会員相互の交流を目的として新春賀詞交歓会を実施する。

【用語解説】

*1 プライバシーマーク（P マーク）

プライバシーマーク制度は、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が個人情報を適切に管理していることを認定する制度。このロゴマークの使用を認められた企業等は、個人情報の取り扱いに関して適切に保護措置を講じていることが認められた企業等である。

*2 ESPAL (the Establishment System of Portal And Lead : エスパル)

当財団が提供するスポーツ施設、文化施設等の公共施設の案内予約システム。インターネットからの市民予約機能だけでなく、施設の多様な管理業務に対応可能な豊富な機能を持っている。

*3 DCP (Digital Concept Partners)

情報家電ビジネスパートナーズの略称。中小・ベンチャー企業・大学等が関西地域の強みである情報家電企業へ技術やビジネスの提案を行ない新たな製品やサービスの創出を支援するしくみ。

*4 BCM (事業継続マネジメント Business Continuity Management)

組織を脅かす潜在的なインパクトを認識し、利害関係者の利益、名声、ブランド及び価値創造活動を守るため、復旧力及び対応力を構築するための有効な対応を行うフレームワーク、包括的なマネジメントプロセス。

BCP (事業継続計画 Business Continuity Plan)

潜在的損失によるインパクトの認識を行い実行可能な継続戦略の策定と実施、事故発生時の事業継続を確実にする継続計画。事故発生時に備えて開発、編成、維持されている手順及び情報を文書化した事業継続の成果物。

[英国規格協会（BSI）策定の PAS56「事業継続管理のための指針」より引用]

*5 戦略的基盤技術高度化支援事業

我が国の製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）に資する革新的な研究開発等を促進することを目的とした経済産業省の委託事業。

*6 ITC (IT コーディネータ : IT Coordinator)

IT コーディネータとは、経営と IT の両面に精通し、企業経営の最適な IT 投資を支援・推進することができるプロフェッショナル。企業にとって戦略的 IT 投資が重要な経営戦略として位置づけられる中、IT ユーザーと IT ベンダーの双方の立場を理解し、経営者の立場から「真に経営に役立つ IT 投資」をサポートできる人材として活躍が期待されている。

[IT コーディネータ協会 HP から引用]

*7 テクニカルライター

情報家電など高機能な製品が増える中、誰もが利用方法を理解できる製品マニュアルが求められている。そのためには技術にも精通し、ユーザインターフェースを理解したマニュアル等の製作に係る人材（テクニカルライター）が求められている。

*8 PALne / PS

印刷業務をアウトソーシングするためのセキュアな通信基盤。PS は Printing System の略。

*9 LGWAN(総合行政ネットワーク Local Government Wide Area Network)

全国の地方自治体を接続する自治体間ネットワーク。行政分野における電子的なサービスの導入や相互接続による業務の効率化を図る。